

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イワタニ首都圏株式会社				
代表者名	氏名	児玉 孝志	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルB館2階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業 弊社は卸電力供給者から電力を購入し、電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。 2025年4月1日よりA0552イワタニ長野を吸収合併（2025年4月1日）した。 イワタニ長野の供給量等を第二年度より報告をしている。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	3,719	3,583	3,577	
電力供給量(長野県)	千kWh	3,719	3,583	3,577	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.iwatani-shutoken.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■電源調達に係る取組方針

電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図り、契約している発電所の運転効率が高まるような運転等について調達元に働きかけを致します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

調達元へ契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策等の推進を働きかけます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000454	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000457	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000454	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000303	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000341	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	33.25	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000319	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000419	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	29.73	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1.141	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	6.8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8.4 %
	LNG火力	18.7 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	22.6 %
2022 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	8.7 %	その他 (インバランス電気等)	23.4 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	6.8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8.4 %
	LNG火力	18.7 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	22.6 %
2025 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	8.7 %	その他 (インバランス電気等)	23.4 %
第一年度	石炭火力	1.6 %	原子力	0.4 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3.7 %
	LNG火力	22.1 %	水力	16 %	卸電力取引所 ^{※3}	18.8 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (インバランス電気等)	23.1 %
第二年度	石炭火力	0.7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.4 %
	LNG火力	31.2 %	水力	16 %	卸電力取引所 ^{※3}	20.3 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	6.5 %	その他 (インバランス電気等)	25.1 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量		再生可能エネルギー源の種類 (内訳)						
			電源	種類別調達量					
	県内分			再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	1,080	千kWh	0	千kWh	太陽光	3	千kWh	85	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	430	千kWh		千kWh
					バイオマス	261	千kWh	207	千kWh
					その他 (インバランス電 力量等)	54	千kWh	40	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	1,080	千kWh	0	千kWh	太陽光	3	千kWh	85	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	430	千kWh		千kWh
					バイオマス	261	千kWh	207	千kWh
					その他 (インバランス電 力量等)	54	千kWh	40	千kWh
2025 年度									
第一年度	1,287	千kWh	0	千kWh	太陽光	8	千kWh	134	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	595	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	127	千kWh	408	千kWh
					その他 (電源が特定でき ない電力等)	4	千kWh	10	千kWh
2023 年度									
第二年度	1,425	千kWh	0	千kWh	太陽光	22	千kWh	151	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	988	千kWh		千kWh
					バイオマス	6	千kWh	258	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。
- ・再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。
- ・卒FIT太陽光からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

自社にて火力発電所を有していないため、発電設備としての温室効果ガス抑制の研究等はありません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・お客さまへ燃料電池製品等を提案、活用して頂き、省エネルギーを推進する様働きかけます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを行い、お客さまの意見等を聴取しながらサービスの充実を図る。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・地域のエネルギー企業としてお客様へ燃料電池製品等を提案、活用して頂き、省エネルギーを推進する様働きかけます。
第一年度実績	前年度より継続し、お客さまへ燃料電池、蓄電池等の環境商品を提案、ご利用頂く様働きかけを致しました。
第二年度実績	無し
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内の空調設備温度設定等に気を付け、自動車の排気等を抑えできるだけ限り環境負荷がかからない様に努めました。
第一年度実績	前年度に続き、各営業所のエアコン等の温度設定に気を付け、自動車の排気等を抑えるなど、環境への負荷を低減する様に努めました。
第二年度実績	第一年度に続き、各営業所のエアコン等の温度設定に気を付け、自動車の排気等を抑えるなど、環境への負荷を低減する様に努めました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. The area is currently empty.